

=

2024 年度事業報告書 附属明細書

附属明細書 1 会員一覧

附属明細書 2 主催セミナーに関する事項

附属明細書 3 留学生会館入居状況

会員一覧

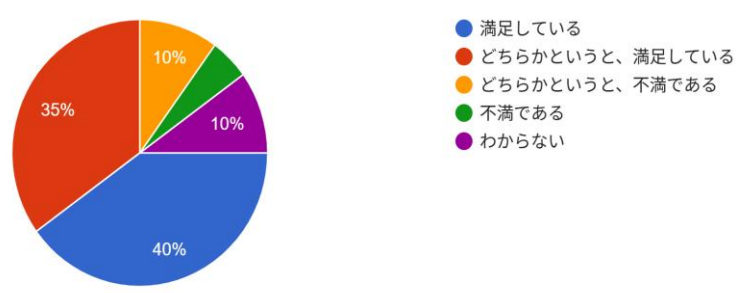
2025 年 3 月 31 日現在

正協力会員名称		準協力会員名称	
1	東京工業大学 (東京科学大学)	1	東京外国語大学
2	東京農工大学	2	東京学芸大学
3	お茶の水女子大学	3	電気通信大学
4	一橋大学	4	工学院大学
5	東京都立大学	5	白梅学園短期大学
6	青山学院大学	地方協力会員名称	
7	桜美林大学	1	大阪産業大学
8	大妻女子大学	賛助会員名称	
9	慶應義塾大学	1	(株)幼体連スポーツクラブ
10	国際基督教大学	2	(株)スリーボンド
11	駒澤大学	3	安藤物産(株)
12	実践女子大学	4	多摩信用金庫
13	上智大学	5	大成建設(株)
14	創価大学	6	相羽建設(株)
15	中央大学	7	第一屋製パン(株)
16	帝京大学	8	ハウスコム(株)
17	東京工科大学	9	(一社) ジャパンケネルクラブ 川崎ユース犬友クラブ
18	東洋大学	10	一般社団法人 DOCOMOMO Japan
19	日本女子大学	11	一般社団法人参加型社会学会
20	法政大学	12	(株)ビクセン
21	明星大学		
22	立教大学		
23	早稲田大学		

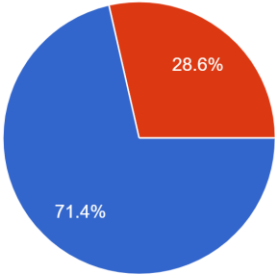
2024 年度事業報告 附属明細書2 主催セミナーに関する事項

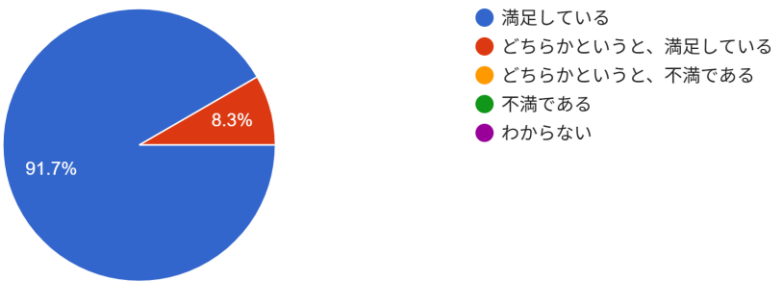
事業名	第 14 回新任教員研修セミナー(オンデマンド講義+オンラインセミナー+合宿セミナー)												
期 日	オンラインセミナー2024年 8 月 1 日(木)、合宿セミナー8 月 19(月)~20(火)1 泊 2 日												
主 題	生成 AI によって拓かれるデジタル拡張下のアクティブ・ラーニング												
対 象	教職員												
趣 旨	<p>デジタル技術の急速な進化は、教育のあり方にも革命をもたらし続けています。特に、ChatGPT をはじめとする生成系 AI の登場は大学教育にも大きなインパクトを与えています。新型コロナウイルス禍でより活用されるようになったオンライン授業に加えて、生成系 AI を活用することで、大学教育はさらなる変容を見せる可能性があります。</p> <p>一方で、我々が日々向き合う「学生」も新型コロナ禍を経て、かつての学生から変容をみせています。学生は高等学校や予備校等でオンライン授業を当たり前のように受講しており、通学して対面授業を受けることの意義、特に「対面で一方的な講義を受けることの意義」についてシビアな目を向けるようになってきました。対面授業の意義が問い直されるようになる中で、「なぜ今、対面授業をするのか?」、「授業でどのような活動を行うべきなのか?」という問いに私たちは答えを模索し続ける必要があります。その答えとなり得る1つの方法としてデジタルに拡張された新たなアクティブ・ラーニング型授業の展開があります。</p> <p>第 14 回新任教員研修セミナーでは、「生成 AI によって拓かれるデジタル拡張下のアクティブ・ラーニング」をテーマとし、これを体験的に学ぶことができるように、オンラインでの事前学習を経てから、1 泊 2 日の合宿研修を行うという形式で実施します。オンラインと対面の良さを組み合わせ、参加者と講師陣が重なる熱い対話の先に、まだ見ぬ未来の学びが姿を現わすことでしょう。</p> <p>大学セミナーハウスでは、大学教員間の交流促進を通じて、日本の大学教育の質の向上と発展に貢献することを目指しています。</p>												
運営委員・講師	<p><運営委員兼講師></p> <p>菊地滋夫 明星大学人文学部教授(委員長)</p> <p>諏訪茂樹 東京女子医科大学統合教育学修センター准教授</p> <p>福山佑樹 関西学院大学ライティングセンター教授</p> <p>藤井恒人 東京農工大学グローバル教育院教授</p> <p>田原真人 IAF JAPAN 理事、参加型社会学会理事、デジタルファシリテーター</p> <p><講師></p> <p>佐藤順子 SPA ファシリテーター</p> <p>澁川幸加 中央大学文学部特任助教/教育力研究開発機構研究員</p> <p>村山光子 明星大学非常勤講師、明星中学校・高等学校事務長</p>												
定 員	40 名												
参加者	<p>19 名(12 大学)</p> <p>青山学院大学(1名)、沖縄県立看護大学(2名)、大阪物療大学(1名)、国士舘大学(3名)、駿河台大学(1名)、創価大学(1名)、多摩大学(1名)、中央大学(2名)、東京都立大学(1名)、防衛大学校(2名)、前橋工科大学(2名)、明星大学(2名)</p>												
アンケート結果	<p>(回答 14 名)</p> <p>※ 満足 10 名 どちらかという満足 4 名</p> <p>今回の新任教員研修セミナーを総合評価してください。 14 件の回答</p> <table border="1"> <caption>アンケート結果の割合</caption> <thead> <tr> <th>満足度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足している</td> <td>71.4%</td> </tr> <tr> <td>どちらかという満足</td> <td>28.6%</td> </tr> <tr> <td>どちらかという不満</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>不満である</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	満足度	割合	満足している	71.4%	どちらかという満足	28.6%	どちらかという不満	0%	不満である	0%	わからない	0%
満足度	割合												
満足している	71.4%												
どちらかという満足	28.6%												
どちらかという不満	0%												
不満である	0%												
わからない	0%												

事業名	第45回大学職員セミナー(オンラインセミナー)												
期日	2024年11月9日(火)												
主題	大学における紛争の予防と解決をリードする —法務知識に学ぶ初期対応の重要性と戦略策定—												
対象	主に大学職員												
趣旨	<p>紛争の予防と解決は大学マネジメントの重要課題 ガバナンスや人事労務、教育、研究、学生対応、事業運営など幅広い領域にわたり、今日の大学は非常に多くの紛争を抱えています。社会に公表されるのはごく一部に過ぎないといわれますが、一方で訴訟となり社会から大きな注目を浴びるケースもあります。大学マネジメントの重要課題となった紛争の予防および解決に向けて大学職員に何ができるのか。そしてそのために、大学職員は何を学ぶべきか。これが今回大学職員セミナーのテーマです。</p> <p>高度専門職(弁護士等)との協調が求められる 大学のマネジメント体制の現状といえば、紛争処理を担当する法務部門が設置されているのは一部の大規模大学に限られます。また、対象となる業務領域ごとに異なる専門性が求められるという特性を持つため、具体的な対応は担当部署に委ねられることが多くなります。そこでは、要所要所で弁護士等の高度専門職からの協力や指導を受けながらの適切な対応が求められますが、そのためには、大学職員に高度専門職と協働する能力が必要です。この重責を担い、それぞれの部署において紛争の予防と解決をリードできる人材となるため大学職員が修得すべき能力と実践すべき行動は何か。先行する優れた事例を深掘りすることを通じて、我々は多くを学ぶことができるはずです。</p> <p>紛争解決ツールとしての法務 今回のセミナーでは、20年以上にわたり大学関係の人事・労務、財務、法務等の専門的業務に従事し、国私立大学の事務責任者として紛争の予防と解決に取り組んできた識者を講師としてお招きし、紛争解決ツールとしての法務知識を使いこなすことのできる人材となるための方策を探っていきたいと考えています。</p>												
企画委員・講師	<p><企画委員> 神山正之 立教大学入学センター<委員長> 青木加奈子 共愛学園前橋国際大学短期大学部事務局 加藤毅 筑波大学大学研究センター准教授 黒田絵里香 慶應義塾塾監局総務部課長・協生環境推進室事務長 田中一平 法政大学学務部次長 渡邊正樹 中央大学学事部企画課課長</p>												
定員	35名												
参加者	16名(9大学) 中央大学(1)、法政大学(1)、関西国際大学(4)、甲南学園(1)、明治大学(3)、駿河台大学(2)、活水女子大学(2)、福岡大学(1)、武蔵大学(1)												
アンケート結果	<p>(回答 12名) ※満足3名、どちらかという満足7名、どちらかという不満1名、わからない1名</p> <p>今回の「第45回大学職員オンラインセミナー」を総合評価してください。 12件の回答</p> <table border="1"> <caption>アンケート結果の割合</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足している</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>どちらかという満足</td> <td>58.3%</td> </tr> <tr> <td>どちらかという不満</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>不満である</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	評価	割合	満足している	25%	どちらかという満足	58.3%	どちらかという不満	8.3%	不満である	8.3%	わからない	0%
評価	割合												
満足している	25%												
どちらかという満足	58.3%												
どちらかという不満	8.3%												
不満である	8.3%												
わからない	0%												

事業名	古田武彦記念古代史セミナー2024(ハイブリッドセミナー)												
期日	2024年11月9日(土)～11月10日(日)												
主題	古田武彦記念古代史セミナー2024—倭国から日本国へ～東アジア外交の視点から—												
対象	古代史に関心のある方ならどなたでも												
趣旨	<p>「古田武彦記念古代史セミナー」は、今回が7回目になります。近年のテーマは、卑弥呼の時代(3世紀)、倭の五王の時代(5世紀)、「日出づる処の天子」の時代(7世紀)と続き、前回は「倭国から日本国へ」をテーマにしました。今回は、前回と同じテーマ「倭国から日本国へ」を東アジア外交の視点から掘り下げてみようと考えました。</p> <p>古代史学においては「史実」の解明が基本であり、そのための作業即ち「証明」は論理的、客観的、科学的であり、当然のことながら evidence-based でなければなりません。「史実」には、「When」「Where」「Who」「What」「Why」「How」などの要素が含まれますが、最初の4つは客観的情報であり、論理的、科学的かつ十分な説得力を持つ証明によって確立されなければなりません。先ず客観的に「史実」を確定し、それを各自の歴史観に基づいて解釈したり評価したりすべきです。屢々「歴史観」が「史実」に先行する議論が行なわれているのは何としたことでしょうか。典型的な例として、「魏志倭人伝に「邪馬壹国」と記されている国が九州にあったことがいまだに「史実」と認められていないのは何故か、その原因を冷静に見極める必要があります。</p> <p>当然のことながら、議論の前提は客観的でなければなりません。客観性のない前提から出発する議論には、その前提を認める者しか関心を示さないからです。客観性のある前提から出発して、論理的、科学的で誰もが理解出来る議論の結果として「史実」に迫ることが期待されます。</p> <p>今回のセミナーでは、東アジア外交の視点から「倭国」と「日本国」に焦点を合わせることにより、7～8世紀の真実の歴史に迫りたいと思います。</p> <p>セミナーは、『天智朝と東アジア—唐の支配から律令国家へ』(NHK 出版 2015)で知られる中村修也先生の特別講演をお聴きした上で、古田先生の古代史学の研究方法と研究成果を再確認しながら、倭国から日本国への移行に関する evidence-based history について建設的な議論が盛り上がることを期待しています。そのために、今回も講演とパネルディスカッション及び質疑応答を組み合わせる構成にしました。</p> <p>このセミナーは、研究者のみならず、古代史に関心を持つ全ての人を歓迎します。このセミナーが、若い人々が真実の古代を覗く窓になれば幸いです。</p> <p>このセミナーは、大学セミナーハウスと多元的古代研究会、東海古代研究会、東京古田会及び古田史学の会が共同で開催します。</p>												
実行委員・講師	<p><実行委員> 荻上紘一(委員長)、大越邦生、大墨伸明、橘高修、谷川清隆、西坂久和、畑田寿一、富川ケイ子、和田昌美</p> <p><特別講演講師> 中村修也(文教大学教授)</p>												
定員	60名												
参加者	59名(社会人:会場 39名 オンライン 20名)												
アンケート結果	<p>(回答 20名)</p> <p>※満足8名、どちらかという満足7名、どちらかという不満2名、不満である1名、わからない2名</p> <p>今回の「古田武彦記念古代史セミナー2024」を総合評価してください。 20件の回答</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>満足度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足している</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>どちらかという満足</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>どちらかという不満</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>不満である</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table>	満足度	割合	満足している	40%	どちらかという満足	35%	どちらかという不満	10%	不満である	10%	わからない	2%
満足度	割合												
満足している	40%												
どちらかという満足	35%												
どちらかという不満	10%												
不満である	10%												
わからない	2%												

事業名	憲法を学問するⅧ										
期 日	2024年11月23日(土)～11月24日(日)										
主 題	憲法と憲法学 -1964～2024-										
対 象	大学生(大学院生を含む)及び社会人										
趣 旨	<p>今年の「憲法を学問する」は、本セミナーの founding father である樋口陽一先生の卒寿を記念して、学会デビュー作『憲法変遷』の観念(思想484号(岩波書店、1964年)から今日に至るまでの、その永い先生の歩みを振り返りながら、「憲法と憲法学」の過去・現在・未来について考えてみよう、という企画である。</p> <p>学徒出陣を経験した、小林直樹・芦部信喜ら戦後第1世代の研究者とは異なって、樋口陽一に代表される戦後第2世代の憲法学は、日本国憲法を自明視せず、突き放して認識しようと努めたところに特徴がある。とりわけ、各時代の憲法状況に対するあくまで醒めた現状認識と、これに対峙する知識人としての態度決定とを、一身において両立させる仕方について、樋口陽一ほど自覚的に省察した憲法学者は、他に誰もいないであろう。そうした屹立する学知の60年間を15年ごとに区切り、4人の講師がそれぞれの時代の代表作と格闘することを通じて、憲法と憲法学の抱える問題状況を、従来にはない仕方で明らかにしたいと考えている。</p> <p>今回のセミナーの趣向は、それぞれの時代を、あえて講師の年齢とは逆の順序で、担当するところにある。それにより各講師は、自らの学生時代に最も熱心に取り組んだ樋口陽一とは違う「樋口陽一」に、出会うことができるはずであり、その驚きと違和感の率直な表明こそが、参加者ひとりひとりの問題意識を、それぞれに触発するに違いないからである。初めて講師全員で仙台を訪問して収録した、「卒寿の樋口陽一との対話」動画にも、ご期待いただきたい。</p>										
企画委員・講師	<p><企画委員兼講師></p> <p>石川健治 東京大学法学部教授(委員長)</p> <p>蟻川恒正 日本大学大学院法務研究科教授</p> <p>宍戸常寿 東京大学法学部教授</p> <p>木村草太 東京都立大学法学系教授</p> <p><特別講義講師></p> <p>樋口陽一 東京大学・東北大学名誉教授</p>										
定 員	50名										
参加者	<p>学生 6校 19名、社会人 13名 計 32名</p> <p>※6校19名：東京大学(含む大学院)10名、慶應義塾大学3名、早稲田大学2名、日本大学2名、大阪経済法科大学1名、学習院大学大学院1名</p>										
アンケート結果	<p>(回答 25名)</p> <p>※ 満足 20名、どちらかという満足 4名、どちらかという不満1名</p> <p>今回の「憲法を学問するⅧ」を総合評価してください。 25件の回答</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>満足している</th> <th>どちらかという満足</th> <th>どちらかという不満</th> <th>不満である</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80%</td> <td>16%</td> <td>4%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	満足している	どちらかという満足	どちらかという不満	不満である	わからない	80%	16%	4%	0%	0%
満足している	どちらかという満足	どちらかという不満	不満である	わからない							
80%	16%	4%	0%	0%							

事業名	第12回 EU セミナー
期 日	2024年10月11日(金)～10月13日(日)
主 題	分裂する世界に立ち向かう EU—デモクラシーとグローバルな連帯
対 象	大学生(大学院生、留学生を含む)、高校生、社会人
趣 旨	<p>今年には米国大統領選挙と欧州議会選挙・欧州委員長選出の年だ。ウクライナ・ガザ紛争の行方はなかなか見通せない中で、トランプ大統領が再選すると、米国の露中関係ばかりか米欧関係も再考を迫られることになるだろう。そうした国際秩序全体が動揺する中で、EU は新たに世界の安定要因としての存在感をどこまで示すことができるであろうか。内部にポピュリズム政権を含み、対外的にはロシアや中国の攻勢に苦慮する EU のデモクラティックで世界大のリーダーシップと連帯関係はどこまで可能なのか。フォンデアライエン委員長時代の成果を踏まえて、EU 統合の行方を多角的にあらためて考えてみよう。</p>
企画委員・講師	<p><企画委員兼講師> 太田瑞希子 日本大学経済学部准教授 押村高 青山学院大学国際政治経済学部教授 小久保康之 東洋英和女学院大学国際社会学部教授 田中素香 中央大学経済研究所客員研究員・東北大学名誉教授 中西優美子 一橋大学大学院法学研究科教授 蓮見雄 立教大学経済学部教授 福田耕治 早稲田大学政治経済学術院教授) 渡邊啓貴 帝京大学法学部教授・東京外国語大学名誉教授<委員長> <特別講演講師> 駐日欧州連合(EU)特命全権大使 ジャン＝エリック・パケ氏</p>
定 員	60名
参加者	<p>9校 66名 社会人0名 合計66名 9大学66名:立教大学(19名)、帝京大学(18名)、日本大学(13名)、東洋英和女学院大学(11名)、青山学院大学(1名)、桜美林大学(1名)、大阪大学(1名)、東京学芸大学(1名)、一橋大学(1名)</p>
アンケート結果	<p>(回答14名) ※満足10名、どちらかと言うと満足4名</p> <p>今回の「第12回EUセミナー」を総合評価してください。 14件の回答</p>  <p>● 満足している ● どちらかと言うと、満足している ● どちらかと言うと、不満である ● 不満である ● わからない</p>

事業名	世界の中の中国と日本—現代中国理解VI
期 日	2024年12月7日(土)～12月8日(日)
主 題	習近平政権三期目の課題: 自己認識と外からの目線
対 象	大学生(大学院生、留学生を含む)、高校生、社会人
趣 旨	2024年、中国は依然として世界から厳しい目を向けられているが、中国国内でも様々な不協和音が生じている。脱コロナが進んでも原状回復しない経済、不動産価格の低迷による地方財政の問題、高齢化が進む中での社会保障問題、「国家の安全」の名の下での社会管理の徹底と閉塞感などがそれであり、また国際場裡においても西側先進国からの圧力が高まり、また開発途上国からもインドやトルコなどがリーダーシップを発揮し始め、また中国はロシア支援国として批判が強まっている。ただ、だからと言って習近平政権の地盤が揺らいでいるわけでも、また政策の方向性を変更しているわけでもない。それでは中国国内では何が問題とされており、政府や社会はそうした問題をどう認識し、対処しようとしているのだろうか。この研究会では、政治、経済、社会、国際関係(外交)の四面から、3期目を迎えた習近平政権下の中国について、それぞれのチームで、また全体で議論し、考察する。その際には、日本から見た外からの視線と、中国に即した見方、考え方はどのように異なるか、ということをお願いしたい。
企画委員・講師	<p><企画委員兼講師></p> <p>川島真 東京大学大学院総合文化研究科教授</p> <p>小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授</p> <p>金野純 学習院女子大学国際文化交流学部教授</p> <p>内藤二郎 大東文化大学経済学部教授</p>
定 員	35名
参加者	<p>7校 26名 社会人3名 合計29名</p> <p>※7校26名: 学習院女子大学(16名)、早稲田大学(3名)、慶應義塾大学(2名)、東海大学(2名)、東京大学、法政大学大学院、麗澤大学(各1名)</p>
アンケート結果	<p>(回答12名)</p> <p>※満足11名、どちらかと言うと満足1名</p> <p>今回の「現代中国理解VI」を総合評価してください。 12件の回答</p>  <p>● 満足している ● どちらかと言うと、満足している ● どちらかと言うと、不満である ● 不満である ● わからない</p>

2024 年度事業報告 附属明細書 3 留学生会館入居状況

1. 2025 年 3 月 31 日現在入居状況

学校名	所属			計	性別	
	大学院生	学部生	教授		男性	女性
東京都立大学		12		12	9	3
東京工科大学		6		6	4	2
大東文化大学						0
合計		18		18	13	5

2. 国別留学生数

国名	計	大学院生	学部生	教授
フランス	4		4	
中国	2		2	
フィリピン	1		1	
ラオス	2		2	
スリランカ	2		2	
インドネシア	1		1	
エジプト	2		2	
ネパール	1		1	
バングラディッシュ	1		1	
イタリア	2		2	
合計	18		18	